

2023年6月8日

InfoCom ICT 経済アップデート

ICT 経済は 2 期連続でマイナス成長

(株)情報通信総合研究所(本社:東京都中央区、代表取締役社長:神谷直広)は、情報通信技術(以下、ICT)産業が日本経済に与える影響を把握するために「ICT 関連経済指標」を作成し、四半期ごとに公表しております。本日、「InfoCom ICT 経済アップデート」について2023年1-3月期がまとまりましたのでご報告いたします。

【2023年1-3月期のポイント(前年同期比)】

2023年1-3月期のICT経済は、総合指標が前年同期比マイナス0.8%と2期連続でマイナス成長となった(2022年10-12月期:同マイナス0.3%から0.5ポイント悪化)。ICTサービスは、前年同期比1.1%増と4期連続で増加したものの(10-12月期:同1.1%増と横ばい)、ICT財は、同マイナス6.9%と2期連続で減少した(10-12月期:同マイナス4.6%から2.3ポイント悪化)。

今期のICT経済は、財生産では集積回路、半導体・フラットパネル製造装置等の減少幅が拡大し、ICT財の在庫では電子デバイスが増加に転じ、増加幅が拡大した。一方、ICTサービスは、情報サービス業が牽引し、4期連続で増加したものの、ICT関連財の落ち込みをカバーするには至らなかった。2023年4-6月期以降のICT経済は、国内ではコロナ禍からの経済活動の正常化を背景に人手不足対応投資等の継続が期待される。ただし、世界的な物価高と金融当局の引き締め政策による需要の低迷とそれによる景気の減速がICT輸出・財生産の下押し圧力となるため先行き不透明感は続く。

図表1 ICT 関連経済指標の推移

		四半期										月次			
		2020年		2021年				2022年				2023年	2023年		
		10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	1月	2月	3月	
総合	財・サービス	前年比(%)	0.5	2.1	9.2	5.4	4.9	0.5	1.2	2.2	-0.3	-0.8	-2.6	-0.7	0.4
供給	財	前年比(%)	-3.5	-1.2	19.7	5.4	0.9	-0.7	-3.6	4.3	-0.2	-1.3	-3.1	-0.5	-0.6
		ICT・前年比(%)	2.1	13.1	24.4	17.8	10.1	3.6	-1.6	4.2	-4.6	-6.9	-12.1	-3.6	-5.4
		ICT・寄与度(%)	0.2	1.4	2.8	2.1	1.2	0.4	-0.2	0.5	-0.6	-0.9	-1.6	-0.4	-0.7
	サービス	前年比(%)	-2.9	-2.9	7.8	0.8	0.8	0.4	2.4	2.7	1.4	2.5	1.6	4.4	1.7
		ICT・前年比(%)	-0.0	-0.8	5.0	1.8	3.2	-0.4	2.1	1.6	1.1	1.1	0.5	0.2	2.1
		ICT・寄与度(%)	-0.0	-0.1	0.5	0.2	0.3	-0.1	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0	0.3
需要	消費	前年比(%)	-0.3	-2.5	5.9	-1.7	-0.1	2.8	3.3	7.1	4.1	3.9	4.8	5.6	1.8
		ICT・前年比(%)	7.7	4.9	1.8	-5.0	-6.9	-6.3	-8.1	-4.2	-2.6	-1.1	-1.7	-0.9	-0.8
		ICT・寄与度(%)	0.5	0.3	0.1	-0.4	-0.5	-0.5	-0.6	-0.3	-0.2	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1
	機械受注(民需)	前年比(%)	1.2	-2.5	12.6	13.3	6.4	6.1	10.8	7.9	-3.6	1.8	4.5	9.8	-3.5
		ICT・前年比(%)	3.1	-4.2	-3.8	2.2	0.1	1.8	10.3	6.7	-0.7	1.0	-5.1	9.5	0.2
		ICT・寄与度(%)	1.2	-1.7	-1.6	0.9	0.0	0.7	3.8	2.5	-0.3	0.4	-1.9	3.3	0.1
	機械受注(官公需)	前年比(%)	14.6	-10.5	-12.9	-7.3	4.2	18.8	16.0	-4.3	-13.1	0.4	-1.2	50.9	-10.2
		ICT・前年比(%)	-1.9	-1.0	-16.6	7.6	10.9	-10.5	3.7	-6.5	-7.3	3.3	14.1	13.3	-3.5
		ICT・寄与度(%)	-0.8	-0.3	-10.2	2.8	3.8	-3.9	2.2	-2.8	-2.7	0.9	6.1	4.9	-0.8
	輸出	前年比(%)	-0.7	6.0	45.0	24.9	15.7	14.5	15.9	23.2	18.7	4.8	3.5	6.5	4.3
		ICT・前年比(%)	1.9	10.5	32.2	22.9	21.5	18.3	16.1	18.8	10.8	-0.4	-1.9	-0.7	1.0
		ICT・寄与度(%)	0.3	1.3	4.7	3.3	2.9	2.4	2.1	2.7	1.5	-0.1	-0.3	-0.1	0.1
	輸入	前年比(%)	-11.8	2.6	24.2	37.3	38.0	35.2	40.7	47.5	34.2	11.2	17.6	8.5	7.3
		ICT・前年比(%)	8.2	18.1	12.7	18.9	9.2	16.5	25.9	33.5	22.7	7.1	8.0	12.7	1.4
		ICT・寄与度(%)	1.1	2.3	1.9	2.8	1.6	2.5	3.5	4.4	3.0	0.9	1.2	1.5	0.2
	輸出数量	前年比(%)	-1.9	4.5	34.4	13.7	1.5	-0.8	-3.1	0.2	-4.2	-8.8	-10.9	-7.8	-8.1
		ICT・前年比(%)	3.7	13.3	26.8	12.0	7.2	1.8	-1.2	-0.8	-9.9	-15.7	-17.9	-15.8	-13.9
		ICT・寄与度(%)	-3.4	5.9	5.5	8.2	1.6	1.4	-1.2	1.0	-2.0	-4.1	-2.4	-7.9	-2.5
輸入数量	前年比(%)	-3.4	5.9	5.5	8.2	1.6	1.4	-1.2	1.0	-2.0	-4.1	-2.4	-7.9	-2.5	
	ICT・前年比(%)	11.3	23.2	5.1	3.1	-6.8	-2.0	-4.4	-0.3	-8.1	-10.3	-11.0	-6.5	-12.5	
	ICT・寄与度(%)														

※経済産業省「鉱工業指数」「第3次産業活動指数」、内閣府「機械受注統計」、総務省「家計消費状況調査」、財務省「貿易統計」より作成。

※「前年比」は全体、「ICT・前年比」はICTのみの前年比。「ICT・寄与度」は「前年比」の内ICTの寄与度がどれだけかを表す。

例:2023年1-3月期の財の前年比-1.3%の内、ICTが寄与した分が-0.9%。

※機械受注(民需)は船舶、電力を除いた値。

需要サイドをみると、ICT 消費は 7 期連続で減少した。スマートフォン等通信・通話使用料、インターネット接続料の減少が継続した。一方、ICT 設備投資（民需）は通信業の通信機への投資増加と、金融業等一部業種の投資回復により、増加に転じた。

ICT 輸出は 10 期ぶりに減少に転じた。数量ベースでは 4 期連続のマイナス成長となった。背景には、海外景気の減速によるスマートフォンやパソコン需要の低迷、米国の中国への輸出規制強化の影響を背景にした半導体製造装置の減少が挙げられる。一方、ICT 輸入は 10 期連続で増加した。ただし、数量ベースでは 6 期連続のマイナス成長となった。輸入は、金額ベースでは増加、数量ベースではマイナスが継続しており、為替の変動による影響を考慮する必要がある。数量ベースでは 1-3 月期は前年同期比で全品目が減少した。

【2023 年 1-3 月期の動向】

（ICT 経済総合）

- 国内 ICT 経済は前年同期比**マイナス 0.8%**と**2 期連続で減少した**。前期（10-12 月期）に比べて 0.5 ポイント悪化した（図表 2）。

（ICT サービス）

- ICT サービスは前年同期比**プラス 1.1%**と 4 期連続で増加した。前期（10-12 月期）と増加幅は同じであった（図表 3）。
- 受注ソフトウェア、ソフトウェアプロダクトの増加幅が拡大したものの、通信業は減少幅が拡大した。

（ICT 財）

- ICT 財は前年同期比**マイナス 6.9%**と**2 期連続で減少し**、前期（10-12 月期）に比べて 2.3 ポイント悪化した（図表 4）。
- 集積回路、電子部品、半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置は減少幅が拡大した。

（ICT 在庫）

- ICT 在庫は前年同期比**プラス 16.0%**と**増加し**、前期（10-12 月期）に比べると増加幅が**3.4 ポイント拡大した**（図表 5）。
- 電子デバイスは増加に転じ、集積回路の増加幅が縮小した。

（ICT 消費）

- ICT 消費は前年同期比**マイナス 1.1%**と**7 期連続で減少したが**、前期（10-12 月期）に比べると 1.5 ポイント改善した（図表 6）。
- スマートフォン等の通信・通話使用料は減少幅が縮小し、スマートフォン等の本体価格は増加幅が拡大、パソコンは増加に転じた。

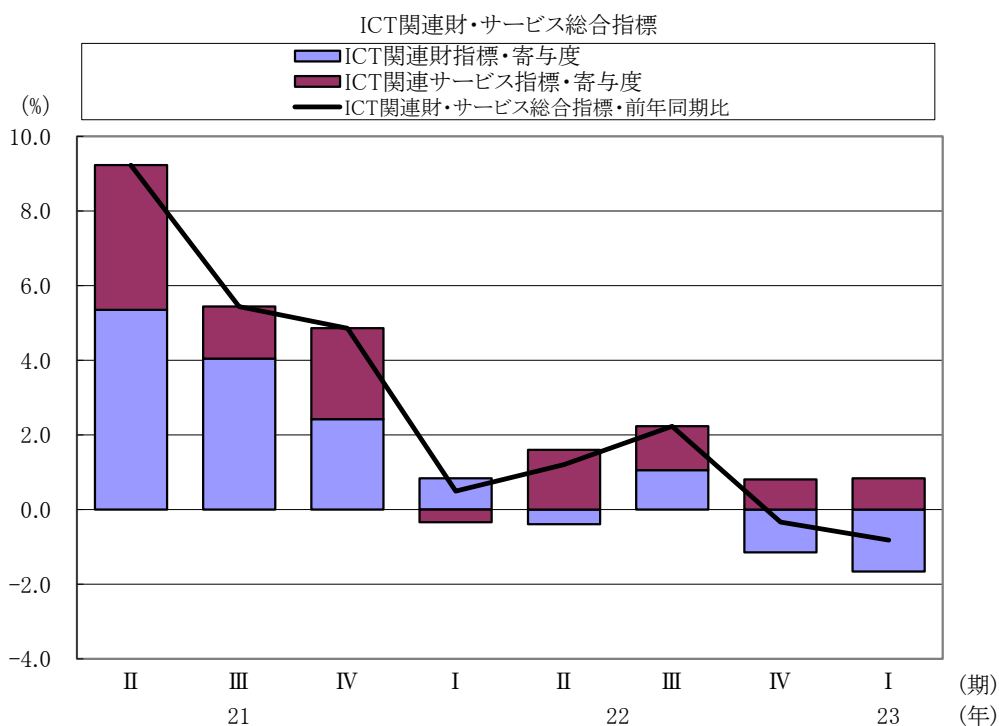
（ICT 設備投資）

- 民需（除く船舶・電力・携帯電話）は前年同期比**プラス 1.0%**と**前期の減少から増加に転じた**。前期（10-12 月期）に比べて 1.7 ポイント改善した（図表 7）。
- 通信機は増加幅が拡大し、電子計算機等は減少幅が縮小した。
- 官公需は前年同期比**プラス 3.3%**と**3 期ぶりに増加に転じた**。

（ICT 輸出入）

- ICT 輸出(金額ベース)は前年同期比マイナス 0.4%と 10 期ぶりに減少した (図表 8)。半導体等製造装置は減少に転じ、電算機類(含周辺機器)、半導体等電子部品は増加幅が縮小した。数量ベースでは同マイナス 15.7%と 4 期連続で減少した。
- ICT 輸入(金額ベース)は前年同期比プラス 7.1%と 10 期連続で増加した (図表 9)。通信機、半導体等電子部品、半導体等製造装置は増加幅が縮小した。数量ベースでは同マイナス 10.3%と 6 期連続で減少した。

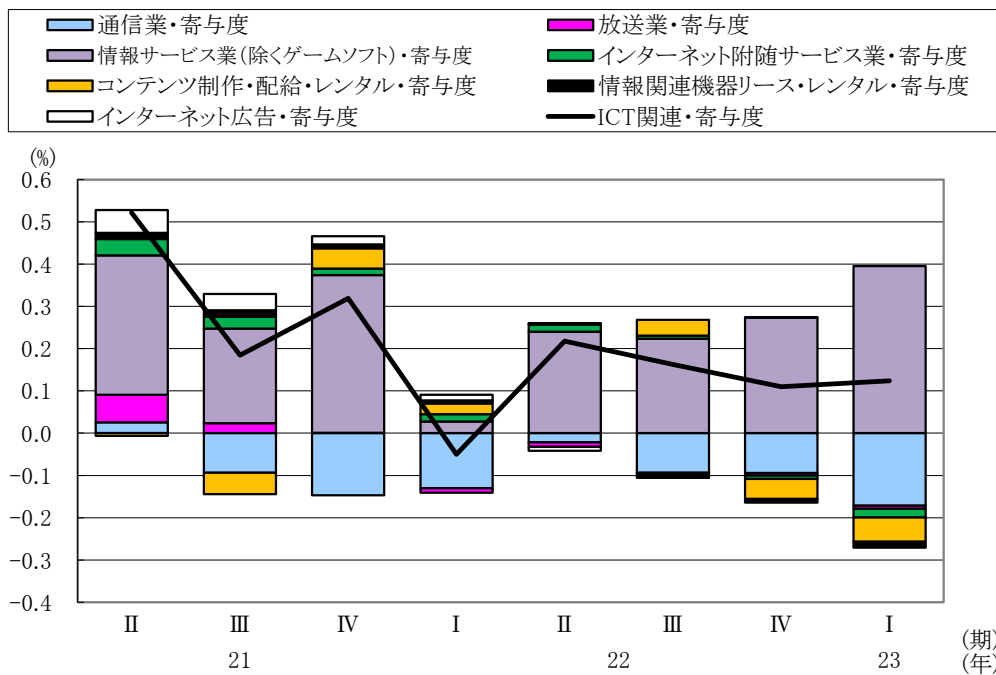
図表2 ICT関連財・サービス総合指標の推移



(出所) 経済産業省「鉱工業指数」「第3次産業活動指数」より作成。

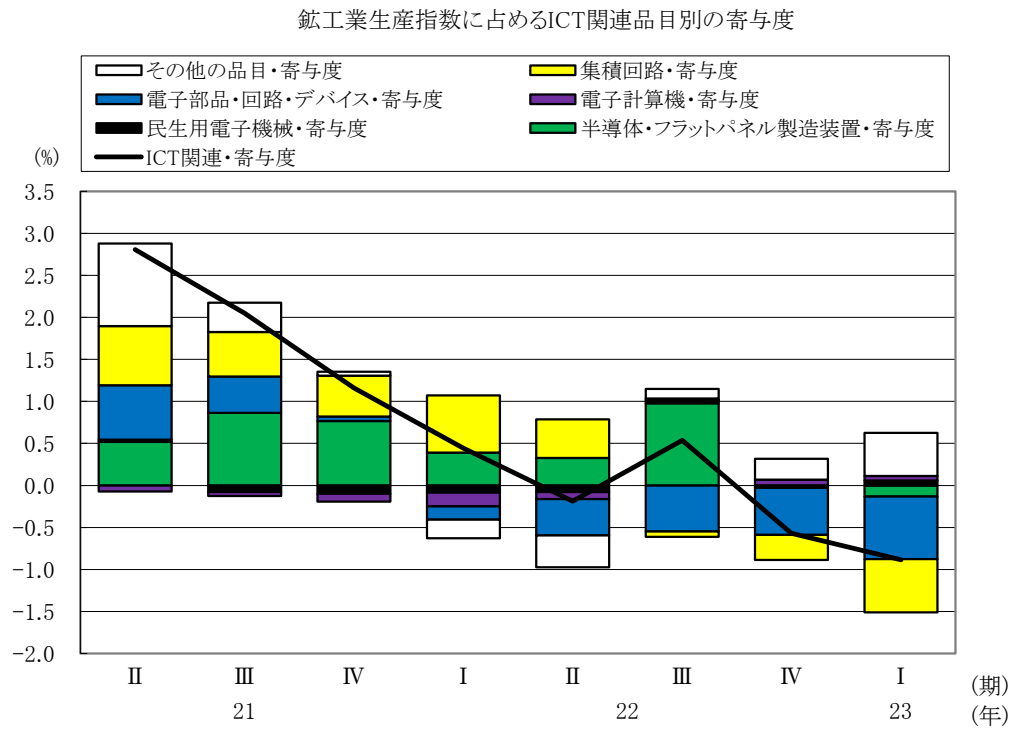
図表3 第3次産業活動指数に占めるICT関連サービスの寄与度

第3次産業活動指数総合に占めるICT関連サービス指数の寄与度

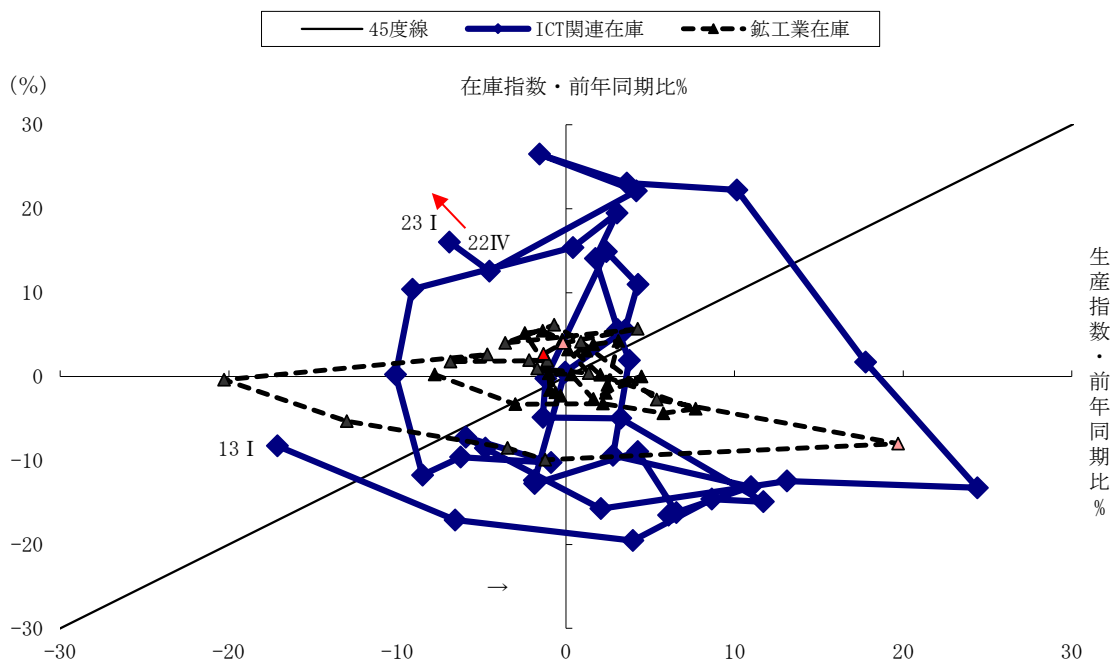


(出所) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。

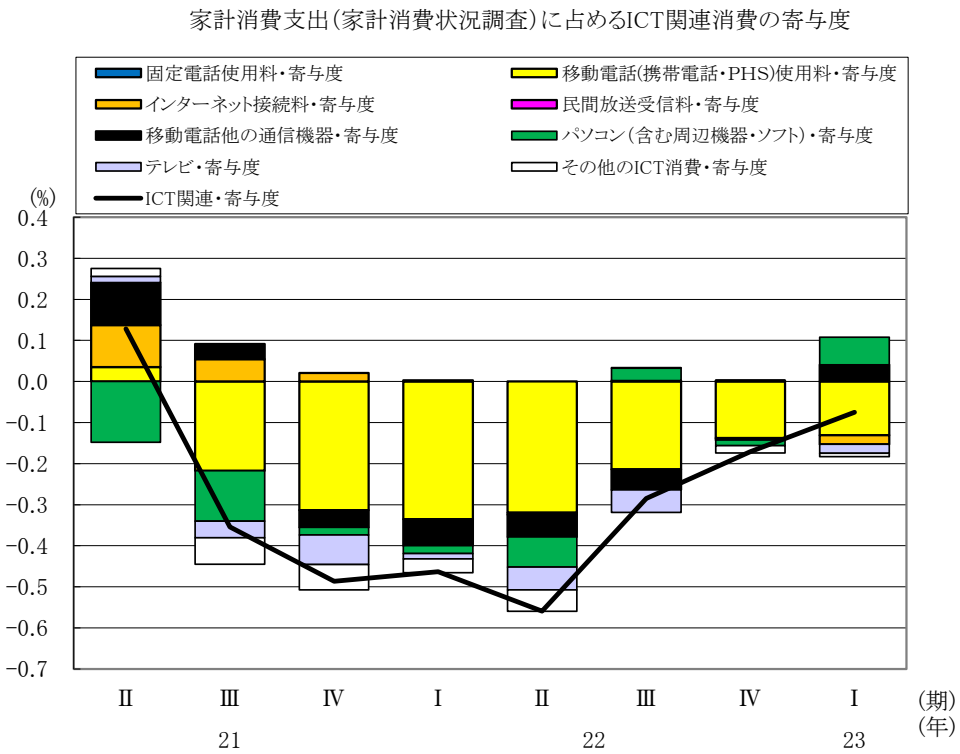
図表4 鉱工業生産に占める ICT 関連品目の寄与度



図表5 ICT 関連在庫循環図(四半期)

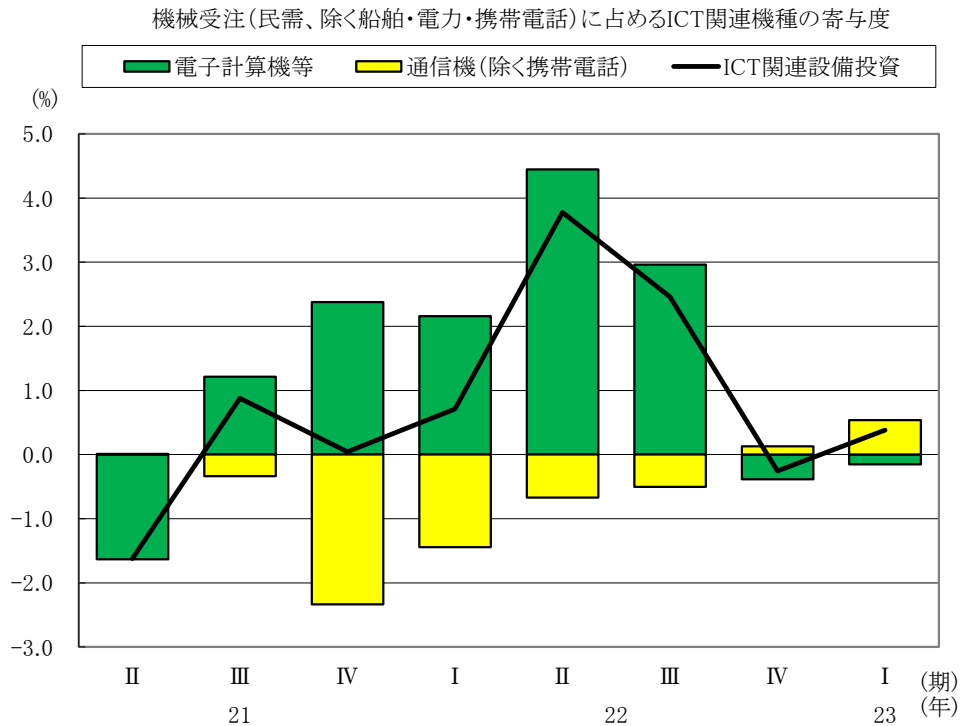


図表6 家計消費支出（家計消費状況調査）に占めるICT関連消費の寄与度



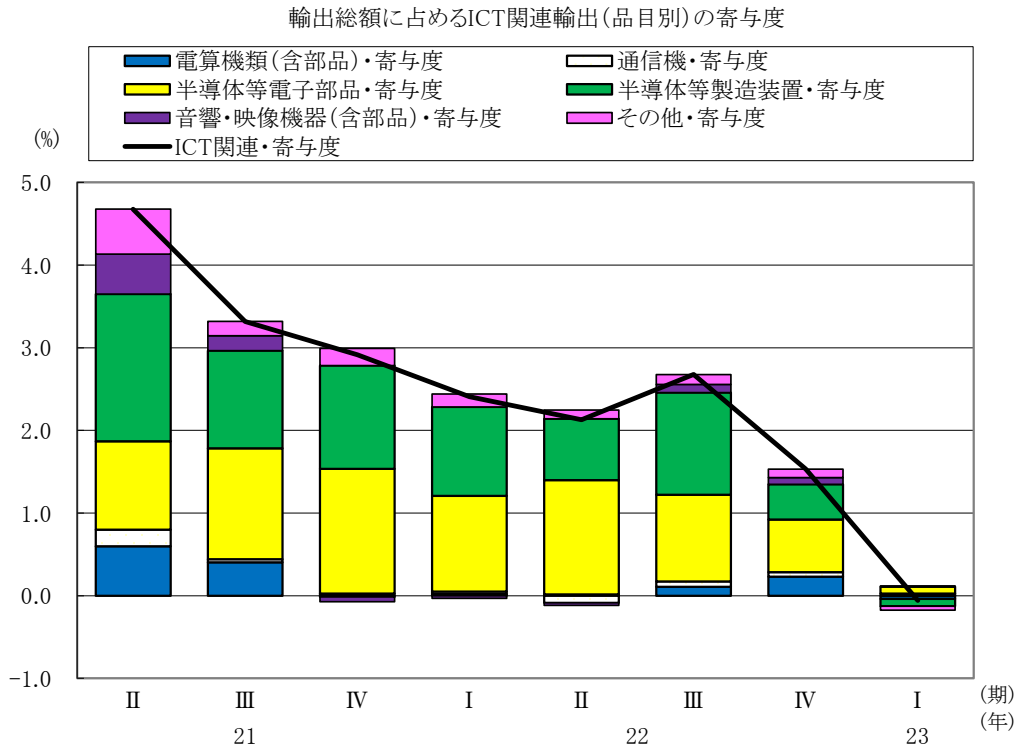
(出所)総務省「家計消費状況調査」より作成。

図表7 設備投資※（民需、除く船舶・電力・携帯電話）に占めるICT関連機種の寄与度

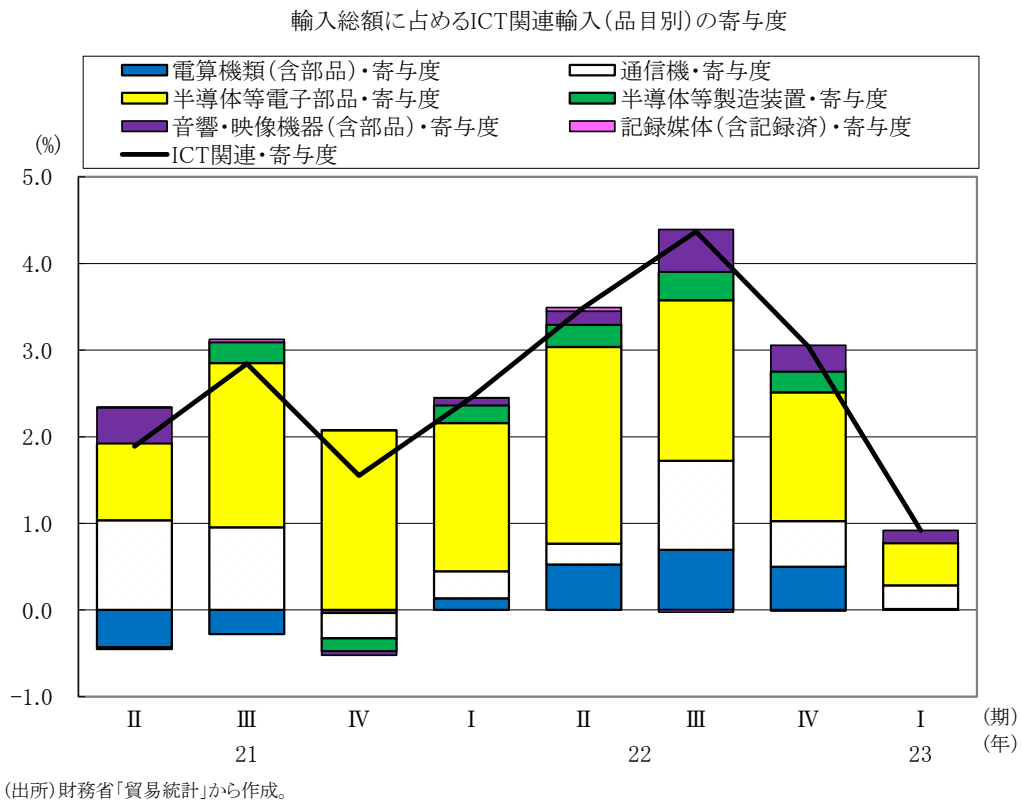


※ここでいう設備投資は機械受注統計で代用している。

図表 8 輸出総額に占める ICT 関連輸出（品目別）の寄与度



図表 9 輸入総額に占める ICT 関連輸入（品目別）の寄与度



参考 ICT 関連経済指標に採用した項目

	ICT関連生産指標	ICT関連サービス指標	ICT関連設備投資指標 (民需、官公需)	ICT関連消費指標	ICT関連輸出入指標
元の統計	経済産業省 「鉱工業指数」	経済産業省 「第3次産業活動指数」	内閣府 「機械受注統計」	総務省 「家計消費状況調査」	財務省 「貿易統計」
採用 項目	電線・ケーブル※A1	通信業※B1	電子計算機※C1	固定電話使用料※D1	事務用機器※E1
	半導体・フラットパネル ディスプレイ製造装置※A2	受注ソフトウェア※B2	通信機※C2	スマートフォン・携帯電話・PHSの 通信・通話使用料※D2	電算機類(含周辺機器)※ E2
	事務用機器※A3	ソフトウェアプロダクト※ B2	半導体製造装置※C1	スマートフォン・携帯電 話・PHSの本体価格※D3	電算機類の部分品※E2
	電気計測器※A1	システム等管理運営受託※ B2	電子計算機等※C3	ファクシミリ付固定電話機 ※D1	通信機※E3
	有線通信機械※A4	その他の情報処理・提供 サービス業※B2		インターネット接続機能付 固定電話機※D4	半導体等電子部品
	無線通信機械※A4	放送業※B3		携帯情報端末(PDA)※ D5	科学光学機器※E4
	電子計算機	インターネット付随サービ ス業※B4		カー・ナビゲーション※D1 ※D6	半導体製造装置※E5
	電子部品	映像情報制作・配給業※B3		テレビ※D7	記録媒体(含記録済)※E5
	電子デバイス※A5	音声情報制作業※B3		パソコン(タブレット型を 含む。周辺機器・ソフトは除く) ※D9	【輸出のみ】通信ケーブル ※E5
	電子回路※A5	情報関連機器リース		ステレオセット※D1	【輸出のみ】映像記録・再 生機器※E5
半導体素子※A6	情報関連機器レンタル※B1		デジタル放送チューナー・ アンテナ※D1	【輸出のみ】テレビ受像機 ※E5	
集積回路	音楽・映像ソフトレンタル ※B3		ビデオデッキDVDレコー ダープレイヤー等を含む※	【輸出のみ】音響機器※E5	
その他の電子部品※A7	インターネット広告※B3		テレビゲーム(ソフトは除 く)※D10※D11	【輸出のみ】音響・映像機 器の部分品※E5	
電池※A8			カメラ(使い捨てのカメラ は除く)※D12	【輸出のみ】電池※E5	
その他の電気機械※A9			ビデオカメラ※D13	【輸入のみ】音響・映像機 器(含部品)※E5	
民生用電子機械※A8			インターネット接続料※D14	【輸入のみ】記録媒体(含 記録済)※E5	
情報端末装置※A10			CATV受信料(受信)※ D1		
			衛星デジタル放送視聴料※		
集計方法	ウェイト(付加価値額)を 用いて集計	ウェイトを用いて集計	合計(民需は船舶・電力を 除く値)	合計(農林漁家世帯を含む2 人以上世帯)	合計
注	※A1: 2003年以降廃止	※B1: 2012年以前は固定電 気通信業と移動電気通信業 を集計	※C1: 2017年6月以降廃止 (電子計算機等に統合)	※D1: 2015年以降廃止	※E1: 2005年以降廃止
	※A2: 2012年以前は半導 体・フラットパネル製造装 置、2002年以前は特殊産業 用機械	※B2: 1998年以降採用	※C2: 2005年4月以降携帯電 話機が別計	※D2: 2014年以前は移動電 話(携帯電話・PHS)使用 料という名称	※E2: 2005年以降採用
	※A3: 2002年以前は事務用 機械、2007年以前はその他 の一般機械、2012年以前は その他の業務用機械	※B3: 2008年以降採用	※C3: 2017年6月以降採用	※D3: 2014年以前は移動電 話機(携帯電話機、PHSの本体 価格と加入料)という名称	※E3: 1988年以降採用
	※A4: 2013年以降採用、 2012年以前は通信機械だっ たものが分割	※B4: 2003年以降採用		※D4: 2008年以降廃止	※E4: 2007年以降廃止
	※A5: 2013年以降採用、 2012年以前は電子部品と半 導体素子だったものが再編			※D5: 2006年以降廃止	※E5: 2007年以降採用
	※A5: 2013年以降採用、 2012年以前は電子部品と半 導体部品だったものが再編			※D6: 2007年以前はイン ターネット接続機能付き カー・ナビゲーション	
	※A6: 2013年以降廃止			※D7: 2009年以前はデジタ ル放送チューナー内蔵と内 蔵以外を集計	
	※A7: 2012年以前は半導体 部品			※D8: 2014年以前はパソコ ン(ディスプレイのみ、 キーボードのみを含む)と パソコン用周辺機器・ソフ トが別計。2015年以降は ディスプレイのみ、キー ボードのみを除く	
	※A8: 2003年以降採用			※D9: 2009年以前はデジタ ル放送チューナー内蔵と内 蔵以外を集計	
	※A9: 2003年以降採用、 2008年以降廃止			※D10: 2014年以前はテレビ ゲーム(ソフト含む)	
※A10: 2003年以降採用、 2012年以前はその他の情報 通信機械			※D11: 2009年以前はイン ターネット接続機能付きテ レビゲーム機		
			※D12: 2007年以前はデジタ ルカメラ		
			※D13: 2007年以前はデジタ ルビデオカメラ		
			※D14: 2014年以前はイン ターネット接続料(プロバ イダ料金など※D15)とケー ブルテレビ受信料(インタ ネット接続サービスとセ ット契約の場合)が		
			※D15: 2009年以前はプロバ イダ料と通信料、プロバ イダ料を集計		

「InfoCom ICT 経済アップデート」の主な内容

- 情報通信産業のマクロ経済への寄与度及び個別品目（サービス）の寄与度の分析
財・サービスの生産面、需要面について、ICT 関連経済指標を作成し、マクロ経済の動向を示す総合経済指標の増減に対して、情報通信産業の寄与について定性的、定量的に分析。
 - 情報通信の在庫循環分析
情報通信生産と情報通信在庫の循環を分析。
- ※ ICT 関連経済指標は、九州大学篠崎彰彦研究室で開発された指標を、情報通信総合研究所で維持・更新し、必要に応じて改善しているものです。

<会社概要>

社名 株式会社情報通信総合研究所（www.icr.co.jp）

1985年6月設立。情報通信専門のシンクタンクとして、情報通信分野の専門的調査研究、コンサルティング、マーケティング、地域情報化にかかわる調査・提案などのビジネスを展開するとともに、これらに関するノウハウ・データを蓄積してきた。近年は、ICTの急激な進展に伴い、研究分野をさらに拡大することでICTが経済社会にもたらす変化を定量的に把握する手法を開発するなど、広く社会の発展に寄与する情報発信・提言を行う最先端のシンクタンクとして事業を展開している。

〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町 2-14-10 アーバンネット日本橋ビル

TEL 03-3663-7153 / FAX 03-3663-7660

株式会社情報通信総合研究所 ICT 経済分析チーム

主席研究員 手嶋彩子

主任研究員 山本悠介、鷲尾哲

研究員 張怡

※本稿の内容に関するお問い合わせは、下記までお願いいたします。

ICT 経済分析チーム (ict-me@icr.co.jp)